

京都の市場は大丈夫?

ガス工場 跡地といふ不安



京都市場の地下に眠るガス工場の足跡

東

京都の豊洲新市場の問題が報道される中、「京都の市場も昔はガス工場の筈だが大丈夫だろうか?安全性を確かめて欲しい」との声が市民から寄せられた。市場近くのリサーチパーク近隣には今もガスタンクがあり以前はガス工場跡地だったと聞くが、中央市場の件は聞いたことがない。まさかとは思いつつ、食の根幹を司る市場の安全性を確かめるべく調査を開始した。

何度も法務局へ足を運び調査を進めると、**京都の中央卸売市場青果棟が石炭ガス工場の跡地である実態**が見えてきた。京都市が昭和46年に敷地を購入するまでの約60年間にわたり、大阪ガスと京都ガスが所有しており、過去の航空写真や地図、及び工場で導入されていた設備、当時の時代背景などから、**石炭による都市ガスの製造が行なわれた可能性が極めて高いことが分かった。**



設備の導入状況

明治42年 京都瓦斯株式会社設立

明治43年 京都ガス島原工場(下京区中堂寺坊城町)竣工
水平有底レトルト導入

明治44年 京都ガス島原工場水平有底レトルト増設

大正元年 京都ガス島原工場直立レトルト3基新設

昭和3年 京都ガス朱雀工場(中堂寺栗田町)竣工

昭和4年 京都ガス朱雀工場水平レトルト3門増設

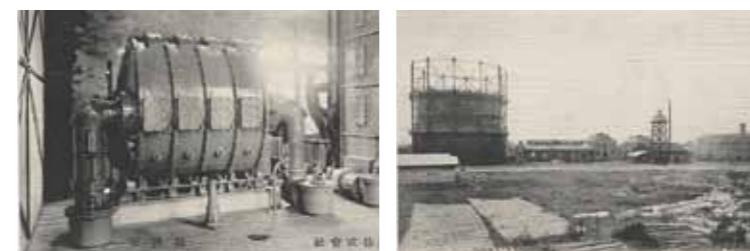


写真の通り、国土地理院による昭和20年ごろの航空写真には京都ガスが所有していた土地にガスタンクが映っている。右側が島原工場で、後の中央卸売市場(青果棟部分)。左が朱雀工場であり、後の京都リサーチパーク。

そうすれば、豊洲と全く同じ土壤汚染への懸念が生じる。大阪ガスが平成16年に朱雀工場跡地である京都リサーチパークの土壤汚染調査を独自に実施しており、その結果では**土壤ガスから基準値の最大76倍となるベ**

ンゼンが検出されていたことが分かった。残念ながら市場青果棟部分の島原工場跡地の土壤汚染調査を実施した経過は見当たらなかった。

島 原・朱雀工場で導入された水平レトルトは、初期の都市ガスの製造設備であり、耐火煉瓦で造られた円筒型またはカマボコ型の炉を水平に配置



し、石炭を投入して周囲から1000~1200度前後で加熱して石炭ガスを得るもので、最後にコーカスが残る。豊洲と同じく、石炭などを原料として**都市ガスを製造する工程には、ベンゼン、シアン化合物などが発生し、石炭中に含まれる水銀、砒素、鉛、クロムなども副生され、工場敷地の土壤や地下水を汚染する可能性**がある。

(出典)大阪ガス50年史より作成。

まとめ



消費者と市場関係者の理解を得るために最善の努力を

「コーカスができる過程には有害物質が発生!」



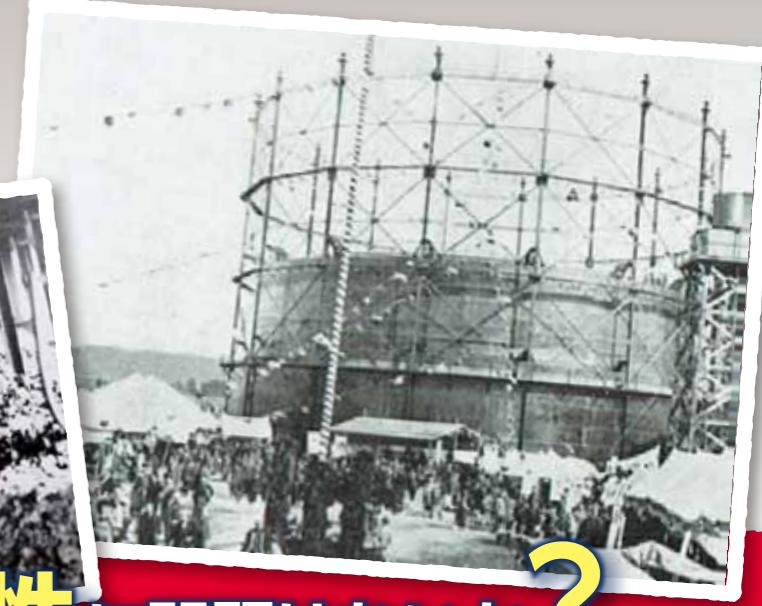
1 Problem

1 食の安全性に問題はないか?

京都市の市場は今後10年以上をかけ再整備を実施していくが、土壤汚染が疑われるることについて、「市として過去の所有者や土地利用状況をできるだけ遡って調べる土地履歴調査及び空気汚染調査を直ちに行う」よう議会で求めた。し

かし市は、市場の青果棟部分の土地を大阪ガスから買ったことは認められたものの、「あくまで市場の安全性を主張し、コンクリートかアスファルトで覆っているためいずれも必要性はない」と主張する。しかし、近隣の朱雀工場跡地の調査では基準値

76倍のベンゼンや100倍のシアン化合物検出されており、昭和50年代に建てられた経年劣化が進む青果棟も揮発のリスクが拭えない。ガス工場の跡地と指摘される地で土壤汚染調査を実施したことがないまま、安全と言い切れるだろうか。



2 Problem

膨らむ事業者負担。 後から汚染が発覚すればさらに膨張も。

不安が残るのは安全性だけない。再整備に伴う費用と、市場で営業する仲卸業者などの事業者負担への影響だ。中央市場は今後数年かけて再整備が計画され、すでに一部工事が始まっている。整備予算は600億円で、その内訳は国庫支出金より140億円、京都市が110億円、事業者が350億円となっている。整備後の事業者の使用料は現在の1.5倍から2倍になるとされている。市は市場の余剰地を売却し事業者負担を「できるだけ2倍よりもできるだけ低いところに持っていく」としている。しかし、その余剰地こそがガス工場跡地で土壤汚染の不安が残る青果棟部分なのだ。この余剰地の売却には85億円

を見込んでいるが、土壤汚染が発覚すれば使用料の値上げ幅軽減につなげる計画も一転する。市内で土壤汚染が出た南部クリンセンターでは、対策費に23億円の追加資金がかかり、その分整備に時間も要した。土壤汚染にはとにかく時間と手間とお金がかかる。ただし、早期に汚染を把握出来れば「原位置浄化」という時間はかかるが化学物質やバイオなどで浄化する手法も考えられ、土を掘削して持ち出したり、盛土を行なうよりも大幅に低コストとの情報もある。再整備を円滑に進め、事業者の使用料の値上げ拡大を防ぐためにも、まずは青果棟の現状を把握することが肝要である。

国庫支出金
140億円

京都市
110億円

現在の1.5倍から
2倍に!

事業者
350億円



京都市の市場の再整備は始まっている。とにかく、真摯に過去の土地の歴史を受け止めて、一日も早く調査をする必要がある。未来にかかるリスクをなくしていくことが重要である。

市民のため、市場関係者のため、今後市場で働いていく人のため、真摯に向き合うべきです。市民の皆様からのご意見、ご要望を是非お寄せ下さい。

市は安全性を示す客観的な指標を出そうとはせず、それより風評被害が生じる懸念を強調する。しかし、環境基準を超えた汚染の検出を問題視することを「風評被害だ」とする見解は、市民

への食の安全性確保が後回しになつてはいいのか。食の安全性や信頼が確保できるのか、消費者と市場関係者の理解が得られるのかが最も向こうべき課題である。